

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 函研エルミック株式会社
 コード番号 4770 URL <http://www.elwsc.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 朝倉 尉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 江口 慎一

TEL 045-624-8111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	526	△16.3	4	—	4	—	0	—
26年3月期第2四半期	629	△8.5	△43	—	△43	—	△34	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	0.12	—
26年3月期第2四半期	△5.42	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
27年3月期第2四半期	846	—	589	—	69.7	93.85
26年3月期	815	—	589	—	72.2	93.74

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 589百万円 26年3月期 589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	△13.7	46	202.7	46	200.9	30	38.3	4.77

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	6,284,944 株	26年3月期	6,284,944 株
27年3月期2Q	0 株	26年3月期	0 株
27年3月期2Q	6,284,944 株	26年3月期2Q	6,284,944 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期損益計算書関係)	8
(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間における我が国経済は、非製造業をはじめとして消費税増税の影響が長引く業種が多く、また為替市場における円安もエネルギーや食材価格の上昇をもたらす消費に悪影響を与えるなど、景気の本格回復に至らないまま推移しました。

当社が属する情報通信・エレクトロニクス業界におきましては、スマートフォン普及に伴う通信インフラ投資や、ロボットをはじめとする次世代に向けた各種機器の研究開発投資が増加傾向にありますが、規模の大きい半導体の設備投資や開発投資は、世界的な競争激化に伴って各企業が慎重な姿勢を継続したため、事業環境は厳しいまま推移しております。

このような事業環境の中で当社は、前事業年度まで実施してきた事業構造改革を踏まえ、当事業年度より通信ミドルウェア製品事業の単一セグメントでの事業形態として、この事業に経営資源を集中的に投下して経営基盤の強化に努めております。その中でIPセキュリティ分野において当社のミドルウェアを新たに採用するお客様が拡大傾向にあり、当社としても新製品開発と販路拡大を推進してまいりました。また車載通信分野、産業分野においても工業化研究の展開と、半導体企業や総合電機メーカー等とのアライアンス強化に力を注ぎ、高速イーサネットLANを車載向けに応用する技術や、ファクトリーオートメーションと監視カメラシステムを連携させる技術など成果を発表できる事例も出てまいりようになりました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高5億26百万円(前年同四半期比16.3%減少)となり、損益面では営業利益は4百万円(前年同四半期は営業損失43百万円)、経常利益は4百万円(前年同四半期は経常損失43百万円)、四半期純利益は0百万円(前年同四半期は四半期純損失34百万円)と、業績面での改善を果たすことができました。

当社は、当事業年度より、採算性の低いハードウェア製品事業の抜本的見直しを中心に経営資源の配分を最適化するために会社組織を変更し、従来の事業本部制を廃止しております。この組織変更により、市場環境の変化により迅速に対応し、次なる成長に向けた開発投資を行っていくためにも事業の絞り込みを行い、通信ミドルウェアの要素技術を活かした事業に経営資源を集中的に投入しております。

このような状況を踏まえ、当社の会社組織の変更を含む事業展開、経営資源の配分、経営管理体制の実態等の観点から事業セグメントについて改めて検討した結果、当社の事業を一体として捉えることが合理的であり、事業セグメントは単一セグメントが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、当社は単一セグメントとなることから、第1四半期会計期間から、セグメント別の記載を省略しております。

なお、当第2四半期中の平成26年8月1日に、株式会社東京証券取引所の定める市場選択制度により、当社は同所のマザーズ市場から市場第二部へ上場市場を変更いたしました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における総資産は、8億46百万円となり、前事業年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に、長期前払費用の減少17百万円があるものの、現金及び預金の増加40百万円、前払費用の増加6百万円等によるものであります。

負債の部は、2億56百万円となり、前事業年度末に比べ29百万円増加いたしました。これは主に、長期前受収益の減少24百万円があったものの、賞与引当金の増加40百万円、前受収益の増加11百万円等によるものであります。

純資産の部は、5億89百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円増加いたしました。これは、利益剰余金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前受収益の減少額12百万円、無形固定資産の取得による支出5百万円があったものの、賞与引当金の増加額40百万円、売上債権の減少額11百万円、前払費用の減少額10百万円等により、前事業年度末と比較して40百万円増加し、当第2四半期会計期間末の資金は、3億99百万円となりました。

また、当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローは次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、営業活動の結果得られた資金は50百万円（前年同四半期比19.2倍に増加）となりました。

これは主に、前受収益の減少額12百万円（前年同四半期は前受収益の増加額1億33百万円）があったものの、賞与引当金の増加額40百万円（前年同四半期は賞与引当金の減少額10百万円）、売上債権の減少額11百万円（前年同四半期比92.7%減少）、前払費用の減少額10百万円（前年同四半期は前払費用の増加額1億13百万円）等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、投資活動の結果使用した資金は9百万円（前年同四半期は投資活動の結果得られた資金13百万円）となりました。

これは主に、無形固定資産の取得による支出5百万円（前年同四半期比47.8%増加）等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間において、財務活動の結果使用した資金は0百万円（前年同四半期比138.3%増加）となりました。

これは、リース債務の返済による支出によるものです。

（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明

情報通信・エレクトロニクス業界の各社においては、国内での耐久消費財生産を増産に転じさせるなどの動きがあり、先行きに明るさを感じさせるようになって来ましたが、消費税増税後の個人消費支出の低迷がさらに続くことも予想され、先行き不透明感は払拭されておられません。

このような事業環境ではありますが、当社といたしましては「組込コア技術のリーディングカンパニー」としての地位を確固たるものにすべく、通信ミドルウェア製品事業を軸に新製品の拡大と販売力の一層の強化に努めてまいります。

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年5月7日の決算短信にて開示しました予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	296,293	336,424
受取手形及び売掛金	303,834	292,112
有価証券	63,150	63,166
商品及び製品	12,061	11,048
仕掛品	5,994	11,892
原材料	539	730
前払費用	54,079	60,901
その他	1,950	7,452
貸倒引当金	△240	△100
流動資産合計	737,663	783,629
固定資産		
有形固定資産	12,974	14,619
無形固定資産	19,752	18,215
投資その他の資産		
投資有価証券	4,631	4,631
長期前払費用	35,638	18,106
その他	6,984	8,835
貸倒引当金	△1,850	△1,850
投資その他の資産合計	45,403	29,722
固定資産合計	78,130	62,557
資産合計	815,794	846,187

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	50,822	43,789
未払法人税等	6,874	8,530
前受収益	60,678	72,561
賞与引当金	-	40,091
製品保証引当金	13,877	12,789
その他	29,124	38,802
流動負債合計	161,377	216,566
固定負債		
長期未払金	3,431	-
長期前受収益	49,713	25,135
退職給付引当金	2,998	2,998
その他	9,139	11,626
固定負債合計	65,282	39,760
負債合計	226,659	256,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,202,036	1,202,036
資本剰余金	81,886	81,886
利益剰余金	△694,787	△694,062
株主資本合計	589,134	589,860
純資産合計	589,134	589,860
負債純資産合計	815,794	846,187

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日）
売上高	※1 629,353	※1 526,699
売上原価	375,737	244,081
売上総利益	253,616	282,618
販売費及び一般管理費	※2 296,808	※2 277,823
営業利益又は営業損失（△）	△43,192	4,795
営業外収益		
受取利息	69	54
受取配当金	160	-
貸倒引当金戻入額	-	140
受取手数料	99	75
その他	69	8
営業外収益合計	397	278
営業外費用		
支払利息	21	42
為替差損	667	388
その他	38	-
営業外費用合計	727	430
経常利益又は経常損失（△）	△43,522	4,642
特別利益		
投資有価証券売却益	1,655	-
役員退職慰労金返還額	9,670	-
役員退職慰労長期未払金債務免除益	-	1,029
特別利益合計	11,325	1,029
特別損失		
固定資産除却損	29	6
特別損失合計	29	6
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失（△）	△32,226	5,665
法人税、住民税及び事業税	1,890	5,069
法人税等調整額	△50	△129
法人税等合計	1,839	4,940
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△34,066	725

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）	当第2四半期累計期間 （自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 （△）	△32,226	5,665
減価償却費	8,488	7,890
貸倒引当金の増減額（△は減少）	—	△140
賞与引当金の増減額（△は減少）	△10,972	40,091
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△22,225	△1,087
受注損失引当金の増減額（△は減少）	9	—
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△72,320	—
受取利息及び受取配当金	△229	△54
支払利息	21	42
為替差損益（△は益）	△127	△224
固定資産除却損	29	6
投資有価証券売却損益（△は益）	△1,655	—
役員退職慰労金返還額	△9,670	—
役員退職慰労長期未払金債務免除益	—	△1,029
売上債権の増減額（△は増加）	160,082	11,722
たな卸資産の増減額（△は増加）	4,112	△5,076
仕入債務の増減額（△は減少）	△37,008	△5,832
前払費用の増減額（△は増加）	△113,564	10,709
前受収益の増減額（△は減少）	133,939	△12,695
未払消費税等の増減額（△は減少）	△1,749	8,669
その他	△8,440	△4,611
小計	△3,505	54,046
利息及び配当金の受取額	229	54
利息の支払額	△21	△42
役員退職慰労金返還の受取額	9,670	—
法人税等の支払額	△3,754	△3,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,617	50,302
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	—	△746
無形固定資産の取得による支出	△3,427	△5,067
投資有価証券の売却による収入	9,715	—
投資不動産の売却による収入	6,980	—
貸付けによる支出	—	△800
貸付金の回収による収入	90	239
預り保証金の返還による支出	△190	—
資産除去債務の履行による支出	—	△1,850
敷金及び保証金の差入による支出	△50	△1,620
敷金及び保証金の回収による収入	—	69
その他	18	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,135	△9,775
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△254	△605
財務活動によるキャッシュ・フロー	△254	△605
現金及び現金同等物に係る換算差額	127	224
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	15,626	40,146
現金及び現金同等物の期首残高	367,766	359,444
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 383,392	※ 399,591

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期損益計算書関係)

※1. 売上高の季節的変動

前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

当社の売上高は、通常の営業形態として、第4四半期会計期間に完了する業務の割合が多いため、四半期会計期間毎の売上高に季節的変動があります。

※2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
給与手当	78,238千円	68,425千円
賞与引当金繰入額	12,412	15,971
研究開発費	27,282	32,636
減価償却費	4,447	4,320

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	320,259千円	336,424千円
有価証券勘定	63,132	63,166
現金及び現金同等物	383,392	399,591